

予 算 要 求 資 料

令和6年度9月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 ぎふの木育教材導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林活用推進課 木育推進係 電話番号：058-272-1111(内4346)

E-mail : c11513@pref.gifu.lg.jp

1 補正後予算額 1,000 千円 (現計予算額： 4,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現 計 予 算 額	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0
補 正 要 求 額	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0
決 定 額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では、「ぎふ木育30年ビジョン」（平成24年度策定）の実現に向け、森林に誇りと愛着をもち、森林に対して責任ある行動をとることができる人材を育成するため、森と木からの学び「ぎふ木育」を推進している。

将来を担う子ども等が木に触れあい親しみ、森林に対する理解を深めるため、木育教材の導入を支援し、ぎふ木育の段階的・継続的な取組みを推進する。

ぎふ木育の全県展開に向け、令和4年度より県下全域で「ぎふ木育地域連絡会議」等を開催し、当事業に係る情報提供の機会が増えたことにより新規の申請者が増え、当初予算以上の要望がある。年長児などにとっては、今年度が最後の木育教材を体験する機会となるため、今年度中に対応する必要があるため予算額を増額する。

(2) 事業内容

子ども等への普及啓発効果の高い、岐阜県産材を活用した木のおもちゃや木製品キットを導入し、木育に取り組む市町村、学校法人等に対して支援する。

○補助事業者：市町村、学校法人、社会福祉法人、NPO法人等

(3) 県負担・補助率の考え方

- 木のおもちゃ等の導入経費の1/2以内（上限100千円／施設）
- 木製品キットの導入経費の1/2以内（補助対象経費の上限3千円／キット）
- ぎふ木育教室を実施する場合、木育教材の導入経費の10/10（導入費用が20千円を超える部分は1/2）以内（補助対象経費の上限3千円／キット）
- ぎふ木育ひろば認定時、木育教材等の導入経費の10/10以内（上限100千円／施設）
地域支援拠点認定時、木育教材等の導入経費の10/10以内（上限200千円／施設）

幼少期からの持続的な体験が大切であり、「ぎふ木育」の取組み効果を高める木育教材の導入費用を県として負担することは妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	市町村、学校法人、社会福祉法人、N P O 法人等 15施設
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

第3 森林の新たな価値の創造と山村地域の振興

1-2 ぎふ木育30年ビジョンの実現に向けた「ぎふ木育」の新たな展開

(2) 国・他県の状況

同様の事業は国に無い。

(3) 後年度の財政負担

第3期清流の国ぎふ森林・環境税の課税期間である令和8年度まで、税収に応じ事業を実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向けた取組みを促す主体として妥当。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふの木育教材導入支援事業
補助事業者（団体）	市町村、学校法人、社会福祉法人、一般社団法人、医療法人、子育て関連のNPO法人等 (理由) 普及啓発効果の高い事業実施主体であるため。
補助事業の概要	(目的) 将来の森林づくりを担う子どもたちに対し、木材利用や環境保全に対する理解を深める。 (内容) ぎふ木育に取り組もうとする教育・福祉施設等において木育教材を導入する経費の一部を支援。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率： ・木のおもちゃ等1/2以内（上限100千円／施設） ・木製品キット1/2以内（補助対象経費の上限3千円／キット） ・ぎふ木育教室を実施する場合10/10（導入費用が20千円を超える部分は1/2）以内（補助対象経費の上限3千円／キット） ・ぎふ木育ひろば認定時、木育教材等の導入経費の10/10以内（上限100千円／施設）。地域支援拠点認定時、木育教材等の導入経費の10/10以内（上限200千円／施設） (理由) ぎふ木育を推進するため、各施設の負担額が1/2程度となるよう算出
補助効果	「ぎふ木育」が日常生活や保育・教育現場に浸透
終期の設定	終期：令和8年度 (理由) 第3期清流の国ぎふ森林・環境税の終期に合わせ、事業継続を検討する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

令和8年度までの5年間で300施設の取組みを支援し、県内各地の保育・教育現場におけるぎふ木育の段階的・継続的な取組みを推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H23)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①導入施設数	0施設	67施設	60施設	60施設	60施設	112%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	2,312	2,447	3,694

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	幼稚園・保育園、子育て支援センター等の48施設に対し、木育教材の導入を支援し、森林やぎふの木に関心を持つきっかけとなるなど、ぎふ木育の取組みが進んだ。
	指標① 目標：60 実績：48 達成率：80 %
令和3年度	幼稚園・保育園、子育て支援センター等の56施設に対し、木育教材の導入を支援し、森林やぎふの木に関心を持つきっかけとなるなど、ぎふ木育の取組みが進んだ。
	指標① 目標：60 実績：56 達成率：93 %
令和4年度	幼稚園・保育園、子育て支援センター等の67施設に対し、木育教材の導入を支援し、森林やぎふの木に関心を持つきっかけとなるなど、ぎふ木育の取組みが進んだ。
	指標① 目標：60 実績：67 達成率：112%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	将来の森林づくりを担う人材のみならず、消費活動等を通じて森林づくりを支える県民を育てるにつながるため、他の各種施策の土台として事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	導入施設数は計画値の112%となった。引き続き、ニーズの掘り起こしや、製品の紹介等に努め、事業の活用が少ない地域に対して働きかけを行う。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	引き続き、市町村・幼稚園・保育園等の事業実施主体に対し、事業効果を説明し、補助金活用施設数を増やしていく。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 これまで補助事業を活用したことのない施設への事業周知が課題である。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ぎふ木育を段階的・継続的に進めるためには、子どもへの体験活動の支援が欠かせない。引き続き、木育教材の導入支援に取り組んでいく。
